

厚生労働科学研究補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

地域生活支援拠点等コーディネーターの配置状況等アンケート調査

研究分担者 大村 美保 筑波大学人間系

研究要旨

市町村における、地域生活支援拠点等コーディネーターの配置状況、役割と業務内容、課題、基幹相談支援センターとの役割分担について実態を把握することを目的に、全国の拠点整備済み市区町村（令和4年4月1日現在）1,048ヶ所の障害保健福祉担当部局担当者を対象とした自治体調査及び拠点に配置される拠点コーディネーターを対象とした拠点コーディネーター調査を実施した。自治体は拠点の業務として緊急時対応及び緊急時への備えに力点を置いていることが推定されたが、具体的な拠点コーディネーター業務は自治体間で差が認められた。地域移行・地域定着に関わって拠点コーディネーターへの期待が低い自治体は7割を超え、地域移行・地域定着に関わる拠点コーディネーターの業務実態に影響していることが推測された。地域生活支援拠点と基幹相談支援センターの関係は、基幹相談支援センターや委託の市町村相談支援事業と関連させて拠点コーディネーターを配置する自治体がかなりの割合であった一方、約3割の自治体では「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている」としていた。過半数の自治体で地域生活支援拠点等に関する自治体での議論や連絡調整が不足していることが推察された。拠点コーディネーターの配置は地域生活支援拠点の運用の良好さに影響を及ぼすこと、拠点コーディネーターを配置することにより地域生活支援拠点等を運営するための基盤が形成され、地域生活支援拠点の運営を具体的な業務レベルで検討することが可能となることが示唆された。

A. 研究目的

地域生活支援拠点等は、障害者及び障害児（以下、障害者等）の入所施設や病院からの地域移行を進めるとともに、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるために、地域での安心感を担保し、障害者等の生活を地域全体で支える体制を指す。障害者等とその家族が安心して生活するためには、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が即座に行われる体制が必要である。また、入所施設や医療機関からの地域移行や、家族同居からの自立移行を進めるためには、地域生活支援拠点等の体験の場の活用が重要である。これらの支援が効果的に提供されるためには、地域生活支援拠点等において拠点コーディネ

ーターが配置されることとその役割の明確化及び基幹相談支援センターとの連携が重要である。

本研究は、市町村における、地域生活支援拠点等コーディネーターの配置状況、役割と業務内容、課題、基幹相談支援センターとの役割分担について実態を把握することを目的とした。

B. 研究方法

1) 自治体調査

全国の拠点整備済み市区町村（令和4年4月1日現在）1,048ヶ所の障害保健福祉担当部局担当者に対し、郵送による質問紙調査を実施した。調査期間は令和6年1月18日～2月9日であった。

2) 拠点コーディネーター調査

1) の 1,048 ヶ所の担当者から拠点コーディネーターに web 調査の案内を手渡し、web による調査を実施した。厚生労働省によれば拠点コーディネーターが配置される自治体は 1,048 自治体のうち 375 自治体である。調査期間は令和 6 年 1 月 18 日～2 月 9 日であった。

(倫理面への配慮)

筑波大学人間系研究倫理委員会による研究倫理審査を受け承認された(2023 年 8 月 23 日研究倫理課題番号東 23-47 号)。

C. 研究結果

1) 自治体調査

回収数 299 件、回収率 28.5%であった。

《基礎情報》

拠点整備年は 2020 年度が最も多く 102 ヶ所(34.1%)で、次いで 2021 年度 69 ヶ所(23.1%)、2018 年度(10.7%)の順であった。**整備類型**では「面的整備型」が 262 ヶ所(87.6%)で約 9 割を占め、次いで「多機能拠点整備型+面的整備型」24 ヶ所(8.0%)、「多機能拠点整備型」12 ヶ所(4.0%)の順であった。**地域生活支援拠点の設置方法**では、「市町村単独で設置」が 170 ヶ所(56.9%)、「圏域市町村と共同で設置」が 127 ヶ所(42.5%)であった。**基幹相談支援センターの設置状況**は「市町村単独で設置」が 142 ヶ所(47.5%)が最も多く、次いで「設置していない」92 ヶ所(30.8%)、「圏域の市町村と共同で設置」が 64 ヶ所(21.4%)の順であった。**地域生活支援拠点等と基幹相談支援センターとの位置付け(MA)**は「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センターに位置付けている」が最も多く 139 ヶ所(46.5%)で、次いで「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている」95 ヶ所(31.8%)、「地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターの機能として位置付けている」51 ヶ所(17.1%)、「地

域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターと同じ運営主体に委託している」33 ヶ所(11.0%)であった。

《地域生活支援拠点等の体制》

地域生活支援拠点等の運営に対する市町村の関与の状況(MA)は、「委託」166 ヶ所(55.5%)が最も多く、次いで「直営」88 ヶ所(29.4%)、「関係機関との連絡会議の主催」75 ヶ所(25.1%)、「補助」19 ヶ所(6.4%)の順であった。**地域生活支援拠点等の運営にかかる費用**は「記入できない」が 141 ヶ所(47.2%)を占めた。記入できない理由は「委託している他の事業と拠点コーディネーターの費用とを切り分けられない」54 ヶ所(38.3%)、「直営のため特段の予算措置がない」53 ヶ所(37.6%)であった。**地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整を行う頻度**は、自立支援協議会に位置付けられる部会等では「2～5 ヶ月に 1 回程度」91 ヶ所(30.4%)、「実施していない」72 ヶ所(24.1%)、「1 年に 1 回程度」66 ヶ所(22.1%)の順、自立支援協議会以外では「実施していない」157 ヶ所(52.5%)、「2～5 ヶ月に 1 回程度」37 ヶ所(12.4%)、「1 年に 1 回程度」36 ヶ所(12.0%)の順、連絡調整では「実施していない」76 ヶ所(25.4%)、「月 1～3 回程度」75 ヶ所(25.1%)、「2～5 ヶ月に 1 回程度」67 ヶ所(22.4%)の順で、「週 1 回以上」が 15 ヶ所(5.0%)という回答も存在した。**地域生活支援拠点等の運営を協議するコアメンバーを定めているか**では「いいえ」が 188 ヶ所(62.9%)で、「はい」104 ヶ所(34.8%)であった。「はい」と回答した自治体での**コアメンバーに該当する者(MA)**は「自治体の職員(管理職以外)」87 ヶ所(83.7%)、「基幹相談支援センターの職員(管理者以外)」62 ヶ所(59.6%)、「基幹相談支援センターの管理者」46 ヶ所(44.2%)、拠点コーディネーター」43 ヶ所(41.3%)、「地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の職員(管理者以外)」40 ヶ所(38.5%)、「自治体の管理職」38 ヶ

所 (36.5%)、「地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者」35ヶ所 (35.7%) の順であった。

《拠点コーディネーター》

拠点コーディネーターの配置状況は設置して「いない」が137ヶ所 (45.8%)、「いる」98ヶ所 (32.8%) であった。以下、拠点コーディネーターが「いる」自治体について記述する。98ヶ所設置時期は「2020年度」が28ヶ所 (28.6%) で最も多く、次いで「2021年度」21ヶ所 (21.4%)、「2018年度」13ヶ所 (13.3%) の順であった。**配置人数**は中央値1 (人)、平均値3.97 (人) であった。**配置先**(MA)は「基幹相談支援センター」54件 (55.1%) が最も多く、次いで「市町村障害者相談支援事業」25件 (25.5%)、「グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練・短期入所等の事業所」10件 (10.2%)、自治体職員9件 (9.2%) の順であった。**拠点コーディネーター配置のために活用している事業**(MA)は「無回答」が最も多く49ヶ所 (50.0%) で、次いで「地域移行のための安心生活支援 (地域生活支援事業等)」が30ヶ所 (30.6%)、「その他」11件 (11.2%)、「地域生活支援拠点等相談強化加算」10件 (10.2%)、「地域体制強化共同支援加算」5件 (5.1%) の順であった。**拠点コーディネーターが担っている業務内容**(MA)は「緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応」が92ヶ所 (93.9%) と最も多く、次いで「常時の連絡体制の確保」67ヶ所 (68.4%)、「緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録」66ヶ所 (67.3%)、「地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓」52ヶ所 (53.1%)、「地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議 (参加・出席)」48ヶ所 (49.0%)、「拠点等の広報・周知」45ヶ所 (45.9%)、「地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催 (準備・運営)」36ヶ所 (36.7%)、「在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握」

29ヶ所 (29.6%)、「入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握」23ヶ所 (23.5%) の順であった。

《地域生活支援拠点等の運用状況》

地域生活支援拠点等の全体的な運用状況に関する自己評価は、「どちらともいえない」が154ヶ所 (51.5%) と最も多く、次いで「運用状況はあまり良好ではない」63ヶ所 (21.1%)、「運用状況はかなり良好である」54ヶ所 (18.1%)、「運用状況は全く良好ではない」11ヶ所 (3.7%)、「運用状況は十分に良好である」10ヶ所 (3.3%) の順であった。「十分にそうである」を5、「全くそうでない」を1に割り当てたときに拠点コーディネーターを配置している自治体の平均値は3.24と配置していない自治体の平均値2.78を上回った。**地域生活支援拠点の目的に対する自己評価**は、「体制の整備により、生活の安心感を担保する機能を備えること」では「どちらともいえない」112ヶ所 (37.5%)、「かなり目的を達成している」107ヶ所 (35.8%)、「あまり目的を達成していない」50ヶ所 (16.7%)、「十分に目的を達成している」16ヶ所 (5.4%)、「全く目的を達成していない」10ヶ所 (3.3%) の順であった。「生活の場の移行をしやすい支援を提供すること」では「どちらともいえない」127ヶ所 (42.5%)、「あまり目的を達成していない」84ヶ所 (28.1%)、「かなり目的を達成している」49ヶ所 (16.4%)、「全く目的を達成していない」26ヶ所 (8.7%)、「十分に目的を達成している」9ヶ所 (3.0%) の順であった。**地域生活支援拠点の機能に対する自己評価**では、「十分に機能している」「かなり機能している」の合計は「相談機能」50.2%、「緊急時の受入・対応」43.2%が高い傾向にあり、「体験の機会・場」21.0%、「専門的人材の確保」19.4%、「地域の体制づくり」17.4%、「地域移行」11.4%が低い傾向にあった。「全く機能していない」「あまり機能していない」の合計は「体験の機会・場」40.4%、「専門的

人材の確保・養成」35.1%、「地域の体制づくり」38.5%、「地域移行」41.5%が高い傾向にあり、「相談機能」12.0%、「緊急時の受入・対応」20.7%が低い傾向にあった。

2) 拠点コーディネーター調査

回収数 90 件、回収率は拠点コーディネーター配置自治体 375 ヶ所に対して 24.0%であった。

《業務体制》

就労形態は、常勤・非常勤の別では「常勤」86 件 (95.6%)、「非常勤」4 件 (4.4%)、専従・兼務の別では「兼務」49 件 (54.4%)、「専従」41 件 (45.6%) であった。**配置されている機関**(MA) では「基幹相談支援センター」47 件 (52.2%)、「市町村障害者相談支援事業」33 件 (36.7%)、「委託以外の指定相談支援事業所」15 件 (16.7%)、「グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練等の事業所」5 件 (5.6%)、自治体職員 3 件 (3.3%)、「拠点以外の事業所・事務室」3 件 (3.3%) であった。

拠点コーディネーター業務が業務全体 (100) に占める割合の平均値は 25.1、中央値は 20、最小値 5、最大値 100 であった。

《拠点等の運営に関する協議や連絡調整》

拠点の設置や運営に関する協議は「実施している」78 件 (86.7%)、「実施していない」7 件 (7.8%) であり、その際に拠点コーディネーターが行う業務(MA)は「拠点等の活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する」73 件 (93.6%)、「拠点等の運営方針や方向性を検討する」59 件 (75.6%)、「抽出された拠点等の課題を検討する」58 件 (74.4%)、「会議の準備を行う」38 件 (48.7%) の順であった。

協議とは別に**拠点等に位置付けられている機関等との連絡調整**は「行っている」76 件 (84.4%)、「行っていない」14 件 (15.6%) であり、「行っている」場合の頻度は「週 1 日以上」「月 1~3 回程度」の合計が 32 件 (42.1%)、「3 ヶ月に 1 回程度」29 件 (38.2%)、「半年に 1 回程度」「1 年に 1 回程度」の合計が 13 件 (17.1%) であった。

《業務担当者》

拠点コーディネーターが担当する割合が比較的高かった業務は「緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録」51 件 (56.7%)、「常時の連絡体制の確保」66 件 (73.3%)、「緊急時のコーディネーターや相談支援等の個別対応」74 件 (82.2%)、「地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓」52 件 (57.8%)、「地域生活支援拠点等の広報・周知」56 件 (62.2%)、「個別事例ごとに緊急時の対応の仕方や協力機関を定め障害者・障害児・家族・関係機関等と共有」52 件 (57.8%)、「緊急時に利用する機関がある場合に平時において見学・体験利用等を促す」62 件 (68.9%)、「事前把握していない障害者・障害児について緊急時の対応が必要になった際の支援できる体制について検討・準備」57 件 (63.3%)、「拠点として相談を行う実施機関の設定」48 件 (53.3%)、「拠点等の相談の実施機関として 24 時間の相談体制」51 件 (56.7%)、「拠点等において相談に関わる実施体制が十分かどうかの検討」45 件 (50.0%)、「自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所の把握」48 件 (53.3%)、「体験の機会・場としてグループホームの体験利用ができる場の確保」45 件 (50.0%)、「緊急時の受入や対応に関する協議のための連絡会議の実施」60 件 (66.7%)、「連絡会議等において緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議」55 件 (61.1%) であった。

拠点コーディネーターが担当する割合が比較的低かった業務は「入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握」13 件 (13.3%)、「精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握」3 件 (3.3%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」10 件 (11.1%)、「精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」2 件 (2.2%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行ニーズがある者への個別のアプローチ」

15 件 (16.7%)、「精神科病院に入院中の障害者・障害児で地域移行ニーズがある者への個別のアプローチ」15 件 (16.7%)、「体験の機会・場として活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓」10 件 (11.1%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」16 件 (17.8%)、「その他支援が困難な人への対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」16 件 (17.8%)、「強度行動障害への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」12 件 (13.3%)、「医療的ケアが必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」15 件 (16.7%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」11 件 (12.2%)、「その他支援が困難な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」13 件 (14.4%) であった。

《実践の程度》

担当であるかどうかに関わらず拠点コーディネーターが実践している程度として「十分に取
り組んでいる」「取り組んでいる」の合計が 5 割を超えた業務は「常時の連絡体制の確保」56 件

(62.2%)、「緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応」65 件 (72.2%)、「地域生活支援拠点等の広報・周知」49 件 (54.4%)、「緊急時に利用する機関がある場合に平時において見学・体験利用等を促す」48 件 (53.3%)、「拠点として相談を行う実施機関の設定」52 件 (57.8%)、「拠点等の相談の実施機関として 24 時間の相談体制」63 件 (70.0%)、「緊急時に適切に対応するためのマニュアルやフローチャートの策定」49 件

(54.5%)、「緊急時の受入や対応に関することを協議するための連絡会議等の実施」60 件

(66.6%)、「連絡会議等において緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議」58 件

(64.4%) であった。担当であるかどうかに関わらず拠点コーディネーターが実践している程度と

して「十分に取組んでいる」「取り組んでい
る」の合計が 2 割未満の業務は「緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（遷延性意識障害）」10 件 (11.1%)、「緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（高次脳機能障害）」10 件 (11.1%)、「拠点等として緊急保護等不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保」16 件 (17.8%)、「入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握」16 件 (17.8%)、「精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握」9 件 (10.0%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」9 件 (10.0%)、「精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」7 件 (7.8%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行ニーズのある者への個別のアプローチ」14 件 (15.6%)、「体験の機会・場として活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓」11 件 (12.2%)、「医療的ケアが必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」17 件 (18.9%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」9 件 (10.0%)、「その他支援が必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」11 件 (12.2%)、「医療的ケアが必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」16 件 (17.8%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」7 件 (7.8%)、「その他支援が困難な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」16 件 (17.8%) であった。

として「十分に取組んでいる」「取り組んでい
る」の合計が 2 割未満の業務は「緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（遷延性意識障害）」10 件 (11.1%)、「緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（高次脳機能障害）」10 件 (11.1%)、「拠点等として緊急保護等不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保」16 件 (17.8%)、「入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握」16 件 (17.8%)、「精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握」9 件 (10.0%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」9 件 (10.0%)、「精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」7 件 (7.8%)、「入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行ニーズのある者への個別のアプローチ」14 件 (15.6%)、「体験の機会・場として活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓」11 件 (12.2%)、「医療的ケアが必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」17 件 (18.9%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」9 件 (10.0%)、「その他支援が必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成のニーズ把握」11 件 (12.2%)、「医療的ケアが必要な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」16 件 (17.8%)、「ひきこもりへの対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」7 件 (7.8%)、「その他支援が困難な人への対応について専門的な人材の確保・養成の研修の実施」16 件 (17.8%) であった。

D. 考察

本研究で実施した、全国の拠点整備済み自治体と当該自治体に配置される拠点コーディネーターへの全国調査の結果に基づき、以下 4 点の論点に関して検討した。

1) 拠点コーディネーターの配置とその効果

拠点コーディネーターの配置状況は、配置して「いない」自治体は約半数の137ヶ所（45.8%）であり、配置して「いる」自治体は約三分の一の98ヶ所（32.8%）であった。地域生活支援拠点等の全体的な運用状況に関する自己評価は、配置して「いる」自治体では配置して「いない」自治体に比べて平均値が高いという結果からは、拠点コーディネーターの配置は地域生活支援拠点の運用の良好さに影響を及ぼすと示唆された。

また、拠点コーディネーター業務が業務全体（100）に占める割合の平均値は25.1、中央値は20で、最小値5、最大値100とばらつきが大きかった。拠点コーディネーター業務が全体業務に占める割合の高さのパフォーマンスへの影響は今後の検討が求められる。

2) 拠点コーディネーターの業務内容

《緊急時対応及び緊急時への備え》

自治体調査では、拠点コーディネーターの業務内容として「緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応」をほぼすべての自治体が挙げ、「常時の連絡体制の確保」「緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録」、「地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓」を半数から7割の自治体が挙げていた。これらから、自治体は拠点の業務として緊急時対応及び緊急時への備えに力点を置いていることが推定された。また、拠点コーディネーター調査では拠点コーディネーターが「十分に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した項目の多くが緊急時対応及び緊急時の備えのための業務であり、自治体の期待する拠点の業務と一致していた。具体的には「常時の連絡体制の確保」、「緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応」、「緊急時に利用する機関がある場合に平時において見学・体験利用等を促す」、「拠点として相談を行う実施機関の設定」、「拠点等の相談の実施機関として24時間の相談体制」）、「緊急時に適切に

対応するためのマニュアルやフローチャートの策定」、「緊急時の受入や対応に関することを協議するための連絡会議等の実施」、「連絡会議等において緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議」であった。

一方、全体として取り組む割合が低かった業務項目としては、緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握のうち遷延性意識障害や高次脳機能障害、「拠点等として緊急保護等不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保」が挙げられ、これらの項目は拠点コーディネーター業務として自治体間で差があると考えられた。

《地域生活の継続の支援》

「地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議（参加・出席）」、「地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催（準備・運営）」、「在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握」「体験の機会・場として活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓」は業務として取り組む拠点コーディネーターの割合は低かった。また、自治体調査で拠点コーディネーターの業務内容として「地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催（準備・運営）」を挙げた自治体は約三分の一、「在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握」を挙げた自治体は3割未満であった。これらから、拠点コーディネーター全体として地域生活の継続の支援の実施が低調である背景にある構造として、多くの自治体が拠点事業として「緊急時対応及び緊急時への備え」から着手し始めることや、「緊急時対応及び緊急時への備え」と「在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズへの対応」との関連付けが不十分である自治体が存在することが推測された。

《地域移行》

自治体調査では、拠点コーディネーターの業務内容として「入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握」を挙げた自治体は全体の四分の一以下であった。また、「入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握」「精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握」「入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」「精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行ニーズの把握」「入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行ニーズのある者への個別のアプローチ」は担当であるかどうかに関わらず拠点コーディネーターが実践している程度として「十分に取り組んでいる」「取り組んでいる」の合計が2割未満の業務であった。これらから、地域移行・地域定着に関わって拠点コーディネーターへの期待が低い自治体が一定数存在し、拠点コーディネーターの業務実態に影響していることが推測された。

3) 基幹相談支援センターとの連携

調査の結果、全国の地域生活支援拠点整備済み自治体では、地域生活支援拠点と基幹相談支援センターとの関係は、「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センターに位置付けている」が約半数で、「地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターの機能として位置付けている」、「地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターと同じ運営主体に委託している」も含めると地域生活支援拠点と基幹相談支援センターとを何らかの形で関係づけている自治体が多数であった。拠点コーディネーターが配置されている機関についても「基幹相談支援センター」が過半数で、「市町村障害者相談支援事業」が約3割であった。これらから、地域生活支援拠点と基幹相談支援センターや委託の市町村相談支援事業と関連させたうえで拠点コーディネーターを配置する自治体がかなりの割合となっていることが示唆された。

一方、約3割の自治体では「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている」と回答した。これら自治体では拠点コーディネーターを「委託以外の指定相談支援事業所」「グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練等の事業所」「拠点以外の事業所・事務室」に配置した上で基幹相談支援センターとは分けて機能を担わせているか、あるいは「拠点パートナー」（拠点を構成する事業所での調整業務を担う人材）を拠点コーディネーターと呼んでいる可能性が示唆された。前者では、当該自治体において地域生活支援拠点等と基幹相談支援センターとを分離することが望ましいと判断する根拠が存在すると推測され、インタビュー調査でその理由を明らかにすることで地域生活支援拠点と基幹相談支援センターとの連携や役割分担についてのさらなる知見を得ることが期待される。

4) 自治体における拠点運営の体制

自治体調査では、地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整を行う頻度は、自立支援協議会に位置付けられる部会等では約3割が「2～5ヶ月に1回程度」、約四分の一が「実施していない」と回答し、自立支援協議会以外では「実施していない」が過半数であった。地域生活支援拠点等の運営を協議するコアメンバーを定めていない自治体は6割を超えた。過半数の自治体で地域生活支援拠点等に関わる自治体での議論や連絡調整が不足していることが推察された。

一方、拠点コーディネーター調査では、拠点の設置や運営に関する協議を「実施している」者は85%を超えており、その際に拠点コーディネーターが行う業務(MA)は「拠点等の活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する」「拠点等の運営方針や方向性を検討する」「抽出された拠点等の課題を検討する」を7割以上の拠点コーディネーターが実施していた。また、協議とは別に拠点等に位置付けられている機関等との

連絡調整を「行っている」者が約 85%であり、その頻度は「週 1 日以上」「月 1~3 回程度」の合計が 32 件 (42.1%)、「3 ヶ月に 1 回程度」29 件 (38.2%) であった。

以上の結果から、拠点コーディネーターを配置することにより地域生活支援拠点等を運営するための基盤が形成され、地域生活支援拠点の運営を具体的な業務レベルで検討することが可能となることが予測された。

E. 結論

地域生活支援拠点等コーディネーターの配置状況、役割と業務内容、課題、基幹相談支援センターとの役割分担について実態を把握することを目的とし、全国の拠点整備済み市区町村 1,048 ヶ所の障害保健福祉担当部局担当者、及び 1,048 ヶ所の担当者から拠点コーディネーターに対して web 調査の案内を手渡して web による調査を行った。

自治体は拠点の業務として緊急時対応及び緊急時への備えに力点を置いていることが推定されたが、具体的な拠点コーディネーター業務は自治体間で差が認められた。地域移行・地域定着に関わって拠点コーディネーターへの期待が低い自治体は 7 割を超え、地域移行・地域定着に関わる拠点コーディネーターの業務実態に影響していることが推測された。地域生活支援拠点と基幹相談支援センターの関係は、基幹相談支援センターや委託の市町村相談支援事業と関連させて拠点コーディネーターを配置する自治体がかかなりの割合であった一方、約 3 割の自治体では「地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている」としていた。過半数の自治体で地域生活支援拠点等に関わる自治体での議論や連絡調整が不足していることが推察された。拠点コーディネーターの配置は地域生活支援拠点の運用の良好さに影響を及ぼすこと、拠点コーディネーターを

配置することにより地域生活支援拠点等を運営するための基盤が形成され、地域生活支援拠点の運営を具体的な業務レベルで検討することが可能となることが示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

地域生活支援拠点等コーディネーターの配置状況等アンケート調査

資料

1. 自治体調査結果 GT 表

Q1-3 地域生活支援拠点等の整備の有無

		回答数	%
全体		299	100.0
1	整備済	299	100.0

Q1-4 地域生活支援拠点等の整備時期(年度) (S A)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	2016年度	14	4.7
2	2017年度	30	10.0
3	2018年度	32	10.7
4	2019年度	31	10.4
5	2020年度	102	34.1
6	2021年度	69	23.1
7	2022年度	18	6.0
8	その他	3	1.0

Q1-5 地域生活支援拠点等の整備類型 (S A)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	多機能拠点整備型	12	4.0
2	面的整備型	262	87.6
3	多機能拠点整備型+面的整備型	24	8.0
4	その他の整備類型	1	0.3

Q1-6 地域生活支援拠点等の設置方法 (S A)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	市町村単独で設置	170	56.9
2	圏域市町村と共同で設置	127	42.5
3	その他	2	0.7

Q1-8 貴自治体は幹事自治体か (S A)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	はい	31	10.4
2	いいえ	97	32.4
3	単独設置のため該当しない	154	51.5
4	無回答	17	5.7

Q1-9 基幹相談支援センターを設置しているか (S A)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	市町村単独で設置	142	47.5
2	圏域の市町村と共同で設置	64	21.4
3	設置していない	92	30.8
4	無回答	1	0.3

Q1-10 基幹相談支援センターの設置か所数/か所 (NU)

		回答数	%
全体		254	100.0
	平均値		1.21
	最小値		0
	最大値		20

Q1-11 基幹相談支援センターの委託状況(直営)/か所 (NU)

		回答数	%
全体		149	100.0
	平均値		0.32
	最小値		0
	最大値		1

Q1-11 基幹相談支援センターの委託状況(委託)/か所 (NU)

		回答数	%
全体		229	100.0
	平均値		1.21
	最小値		0
	最大値		20

Q1-12 地域生活支援拠点等と基幹相談支援センターとの位置付け (MA)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センターに位置付けている	139	46.5
2	地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている	95	31.8
3	地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターと同じ運営主体に委託している	33	11.0
4	地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターの機能として位置付けている	51	17.1
5	無回答	83	27.8

Q2-1 地域生活支援拠点等の運営に対する市町村の関与の状況 (MA)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	直営	88	29.4
2	委託	166	55.5
3	補助	19	6.4
4	関係機関との連絡会議の主催	75	25.1
5	その他	38	12.7
6	無回答	5	1.7

Q2-2 地域生活支援拠点等の運営にかかる費用 (SA)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	記入あり	110	36.8
2	記入できない	141	47.2
3	無回答	48	16.1

Q2-2 地域生活支援拠点等の運営に係る年間負担額／千円（NU）

		回答数	%
全体		109	100.0
	平均値		24377.9
	最小値		0
	最大値		966280

Q2-2 年間負担額のうち拠点コーディネーターの費用／千円（NU）

		回答数	%
全体		83	100.0
	平均値		10562.5
	最小値		0
	最大値		513388

Q2-3 地域生活支援拠点等の運営にかかる費用を記入できない理由（MA）

		回答数	%
全体		141	100.0
1	直営のため特段の予算措置がない	53	37.6
2	委託している他の事業と拠点コーディネーターの費用とを切り分けられない	54	38.3
3	その他	32	22.7
4	無回答	6	4.3

Q2-4 地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整を行う頻度/自立支援協議会に位置付けられる部会等（SA）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	週1回以上	-	-
2	月1～3回程度	32	10.7
3	2～5ヶ月に1回程度	91	30.4
4	半年に1回程度	32	10.7
5	1年に1回程度	66	22.1
6	実施していない	72	24.1
7	無回答	6	2.0

Q2-4 地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整を行う頻度/自立支援協議会以外（SA）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	週1回以上	-	-
2	月1～3回程度	28	9.4
3	2～5ヶ月に1回程度	37	12.4
4	半年に1回程度	21	7.0
5	1年に1回程度	36	12.0
6	実施していない	157	52.5
7	無回答	20	6.7

Q2-4 地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整を行う頻度/連絡調整（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	週1回以上	15	5.0
2	月1～3回程度	75	25.1
3	2～5ヶ月に1回程度	67	22.4
4	半年に1回程度	27	9.0
5	1年に1回程度	21	7.0
6	実施していない	76	25.4
7	無回答	18	6.0

Q2-5 地域生活支援拠点等の運営を協議するコアメンバーを定めているか（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	はい	104	34.8
2	いいえ	188	62.9
3	無回答	7	2.3

Q2-7 コアメンバーに該当する者（MA）

		回答数	%
全体		104	100.0
1	自治体の管理職	38	36.5
2	自治体の職員（管理職以外）	87	83.7
3	基幹相談支援センターの管理者	46	44.2
4	基幹相談支援センターの職員（管理者以外）	62	59.6
5	拠点コーディネーター	43	41.3
6	地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者	35	33.7
7	地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の職員（管理者以外）	40	38.5
8	その他	21	20.2
9	無回答	1	1.0

Q3-1 拠点コーディネーターを設置しているか（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	いる	98	32.8
2	いない	137	45.8
3	無回答	64	21.4

Q3-2 拠点コーディネーターの配置時期（S A）

		回答数	%
全体		98	100.0
1	2016年度	2	2.0
2	2017年度	11	11.2
3	2018年度	13	13.3
4	2019年度	5	5.1
5	2020年度	28	28.6
6	2021年度	21	21.4
7	2022年度	6	6.1
8	2023年度	5	5.1
9	無回答	7	7.1

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(総数)／人 (NU)

	回答数	%
全体	97	100.0
平均値		3.97
最小値		1
最大値		96

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(常勤)／人 (NU)

	回答数	%
全体	96	100.0
平均値		3.56
最小値		0
最大値		85

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(常勤のうち専従)／人 (NU)

	回答数	%
全体	47	100.0
平均値		3.51
最小値		0
最大値		76

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(常勤のうち兼務)／人 (NU)

	回答数	%
全体	71	100.0
平均値		2.42
最小値		0
最大値		13

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(非常勤)／人 (NU)

	回答数	%
全体	28	100.0
平均値		1.04
最小値		0
最大値		11

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(非常勤のうち専従)／人 (NU)

	回答数	%
全体	20	100.0
平均値		0.30
最小値		0
最大値		4

Q3-3 拠点コーディネーターの配置人数(非常勤のうち兼務)／人 (NU)

	回答数	%
全体	22	100.0
平均値		1.05
最小値		0
最大値		7

Q3-4 拠点コーディネーターの配置先 (MA)

		回答数	%
全体		98	100.0
1	自治体職員	9	9.2
2	基幹相談支援センター	54	55.1
3	市町村障害者相談支援事業	25	25.5
4	委託以外の指定相談支援事業所	8	8.2
5	グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練・短期入所等の事業所	10	10.2
6	拠点単独の事業所・事務室	4	4.1
7	その他	6	6.1
8	無回答	1	1.0

Q3-5 拠点コーディネーター配置のために活用している事業 (MA)

		回答数	%
全体		98	100.0
1	地域体制強化共同支援加算	5	5.1
2	地域移行のための安心生活支援 (地域生活支援事業等)	30	30.6
3	地域生活支援拠点等相談強化加算	10	10.2
4	その他	11	11.2
5	無回答	49	50.0

Q3-6 拠点コーディネーターが担っている業務内容 (MA)

		回答数	%
全体		98	100.0
1	緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録	66	67.3
2	常時の連絡体制の確保	67	68.4
3	緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応	92	93.9
4	入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握	23	23.5
5	在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握	29	29.6
6	地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓	52	53.1
7	専門性を高めるための人材養成研修の企画・実施	44	44.9
8	地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催 (準備・運営)	36	36.7
9	地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議 (参加・出席)	48	49.0
10	拠点等の広報・周知	45	45.9
11	その他	1	1.0
12	無回答	1	1.0

Q4-3 地域生活支援拠点の全体的な運用状況に関する自己評価 (SA)

		回答数	%
全体		299	100.0
1	運用状況は十分に良好である	10	3.3
2	運用状況はかなり良好である	54	18.1
3	どちらともいえない	154	51.5
4	運用状況はあまり良好ではない	63	21.1
5	運用状況は全く良好ではない	11	3.7
6	無回答	7	2.3

Q4-4_1 地域生活支援拠点の目的に対する自己評価/体制の整備により、生活の安心感を担保する機能を備えること（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く目的を達成していない	10	3.3
2	あまり目的を達成していない	50	16.7
3	どちらともいえない	112	37.5
4	かなり目的を達成している	107	35.8
5	十分に目的を達成している	16	5.4
6	無回答	4	1.3

Q4-4_2 地域生活支援拠点の目的に対する自己評価/生活の場の移行をしやすくする支援を提供すること（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く目的を達成していない	26	8.7
2	あまり目的を達成していない	84	28.1
3	どちらともいえない	127	42.5
4	かなり目的を達成している	49	16.4
5	十分に目的を達成している	9	3.0
6	無回答	4	1.3

Q4-5_1 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/相談機能（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	10	3.3
2	あまり機能していない	29	9.7
3	どちらともいえない	105	35.1
4	かなり機能している	119	39.8
5	十分に機能している	31	10.4
6	無回答	5	1.7

Q4-5_2 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/緊急時の受入・対応（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	15	5.0
2	あまり機能していない	47	15.7
3	どちらともいえない	110	36.8
4	かなり機能している	104	34.8
5	十分に機能している	19	6.4
6	無回答	4	1.3

Q4-5_3 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/体験の機会・場（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	47	15.7
2	あまり機能していない	74	24.7
3	どちらともいえない	110	36.8
4	かなり機能している	50	16.7
5	十分に機能している	13	4.3
6	無回答	5	1.7

Q4-5_4 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/専門的人材の確保・養成（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	49	16.4
2	あまり機能していない	56	18.7
3	どちらともいえない	129	43.1
4	かなり機能している	51	17.1
5	十分に機能している	7	2.3
6	無回答	7	2.3

Q4-5_5 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/地域の体制づくり（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	38	12.7
2	あまり機能していない	77	25.8
3	どちらともいえない	125	41.8
4	かなり機能している	45	15.1
5	十分に機能している	7	2.3
6	無回答	7	2.3

Q4-5_6 地域生活支援拠点の機能に対する自己評価/地域移行（S A）

		回答数	%
全体		299	100.0
1	全く機能していない	45	15.1
2	あまり機能していない	79	26.4
3	どちらともいえない	135	45.2
4	かなり機能している	29	9.7
5	十分に機能している	5	1.7
6	無回答	6	2.0

2. 拠点コーディネーター調査結果 GT 表

GROUP グループ（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答完了者	90	100.0

Q1_5 あなたが拠点コーディネーターとして業務を実施している自治体の地域生活支援拠点等の体制について教えてください。（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	多機能拠点整備型	18	20.0
2	面的整備型	70	77.8
3	併用型	7	7.8
4	その他	0	0.0

Q2_1 就労形態を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	常勤	86	95.6
2	非常勤	4	4.4

Q2_2_1 あなたは常勤換算で何人相当ですか。小数点以下2ケタまででお答えください。／人（NU）

		回答数	%
全体		4	100.0
平均値			0.40
最小値			0.05
最大値			1.00

Q2_3 就労状況を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	専従	41	45.6
2	兼務	49	54.4

Q2_4 あなたが拠点コーディネーターとして配置されているのはどの機関ですか。（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	自治体職員	3	3.3
2	基幹相談支援センター	47	52.2
3	市町村障害者相談支援支援事業	33	36.7
4	委託以外の指定相談支援事業所	15	16.7
5	グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練等の事業所	5	5.6
6	拠点単独の事業所・事務室	3	3.3
7	その他	1	1.1

Q2_5_1 あなたの業務全体を100としたとき、拠点コーディネーター業務が占める割合を記入してください。／％
(NU)

		回答数	％
全体		90	100.0
	平均値		25.11
	最小値		0.00
	最大値		100.00

Q3_1 あなたが拠点コーディネーターとして業務を実施している拠点では、拠点等に期待される役割や現状、課題等、拠点の設置や運営に関して協議していますか（自立支援協議会の本会議は除きます）。（SA）

		回答数	％
全体		90	100.0
1	実施している	78	86.7
2	実施していない	7	7.8
3	わからない	5	5.6

Q3_2 Q3_1の協議に際して、拠点コーディネーターが行う業務内容について当てはまるものをすべて選んでください。（MA）

		回答数	％
全体		78	100.0
1	会議の準備を行う	38	48.7
2	拠点等の運営方針や方向性を検討する	59	75.6
3	拠点等の活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する	73	93.6
4	抽出された拠点等の課題を検討する	58	74.4
5	その他	6	7.7

Q3_3 Q3_1とは別に、拠点コーディネーターは地域生活支援拠点等に位置付けられている機関等との連絡調整を行っていますか。（SA）

		回答数	％
全体		90	100.0
1	行っている	76	84.4
2	行っていない	14	15.6

Q3_4 どのくらいの頻度で行っていますか。（SA）

		回答数	％
全体		76	100.0
1	週1回以上	2	2.6
2	月1～3回程度	30	39.5
3	3ヶ月に1回程度	29	38.2
4	半年に1回程度	9	11.8
5	1年に1回程度	4	5.3
6	実施していない	2	2.6

Q4_1_1 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	51	56.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	25	27.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	47	52.2
4	基幹相談支援センター	38	42.2
5	その他	8	8.9
6	当自治体でその業務は行っていない	9	10.0
7	わからない・不明	7	7.8

Q4_1_2 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／常時の連絡体制の確保（拠点コーディネーターが中心となって複数の機関等により常時の連絡体制を整備している場合を含む）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	66	73.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	24	26.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	27	30.0
4	基幹相談支援センター	46	51.1
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	5	5.6
7	わからない・不明	6	6.7

Q4_1_3 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	74	82.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	35	38.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	35	38.9
4	基幹相談支援センター	48	53.3
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	1	1.1
7	わからない・不明	1	1.1

Q4_1_4 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	28	31.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	18	20.0
3	自治体（障害福祉部局）職員	22	24.4
4	基幹相談支援センター	32	35.6
5	その他	13	14.4
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	17	18.9

Q4_1_5 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	38	42.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	26	28.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	31	34.4
4	基幹相談支援センター	39	43.3
5	その他	15	16.7
6	当自治体でその業務は行っていない	5	5.6
7	わからない・不明	14	15.6

Q4_1_6 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	52	57.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	36	40.0
4	基幹相談支援センター	32	35.6
5	その他	1	1.1
6	当自治体でその業務は行っていない	5	5.6
7	わからない・不明	5	5.6

Q4_1_7 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／専門性を高めるための人材養成研修の企画・実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	35	38.9
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	20	22.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	32	35.6
4	基幹相談支援センター	61	67.8
5	その他	11	12.2
6	当自治体でその業務は行っていない	3	3.3
7	わからない・不明	5	5.6

Q4_1_8 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	33	36.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	25	27.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	39	43.3
4	基幹相談支援センター	37	41.1
5	その他	15	16.7
6	当自治体でその業務は行っていない	6	6.7
7	わからない・不明	11	12.2

Q4_1_9 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／地域生活支援拠点等の広報・周知（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	56	62.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	14	15.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	57	63.3
4	基幹相談支援センター	49	54.4
5	その他	3	3.3
6	当自治体でその業務は行っていない	1	1.1
7	わからない・不明	1	1.1

Q4_1_10 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（医療的ケアが必要な重症心身障害）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	35	38.9
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	26	28.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	48	53.3
4	基幹相談支援センター	33	36.7
5	その他	13	14.4
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	12	13.3

Q4_1_11 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（遷延性意識障害）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	25	27.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	17	18.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	36	40.0
4	基幹相談支援センター	19	21.1
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	9	10.0
7	わからない・不明	29	32.2

Q4_1_12 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（強度行動障害）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	31	34.4
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	26	28.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	43	47.8
4	基幹相談支援センター	28	31.1
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	17	18.9

Q4_1_13 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（高次脳機能障害）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	28	31.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	25	27.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	23	25.6
5	その他	10	11.1
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	25	27.8

Q4_1_14 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（サービスの利用につながっていない障害者等）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	35	38.9
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	23	25.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	44	48.9
4	基幹相談支援センター	31	34.4
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	20	22.2

Q4_1_15 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の登録・名簿管理（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	29	32.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	12	13.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	24	26.7
5	その他	0	0.0
6	当自治体でその業務は行っていない	12	13.3
7	わからない・不明	19	21.1

Q4_1_16 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の名簿の更新（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	27	30.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	13	14.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	34	37.8
4	基幹相談支援センター	24	26.7
5	その他	1	1.1
6	当自治体でその業務は行っていない	13	14.4
7	わからない・不明	23	25.6

Q4_1_17 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児について緊急時に対応するために必要な情報（障害者等の状態像、同居する家族の連絡先等）の把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	42	46.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	22	24.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	44	48.9
4	基幹相談支援センター	31	34.4
5	その他	6	6.7
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	18	20.0

Q4_1_18 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／事前把握した緊急時の支援の見込めない障害者・障害児について「緊急時の受入・対応」の実施機関との間で情報共有※（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	43	47.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	26	28.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	33	36.7
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	14	15.6
7	わからない・不明	18	20.0

Q4_1_19 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／個別事例ごとに、緊急時の対応の仕方や協力機関を定め、障害者・障害児・家族・関係機関等と共有（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	52	57.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	33	36.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	36	40.0
4	基幹相談支援センター	37	41.1
5	その他	14	15.6
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	13	14.4

Q4_1_20 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時に利用する機関がある場合に、平時において障害者・障害児・家族がその機関を見学、体験利用等を促す（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	62	68.9
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	37	41.1
3	自治体（障害福祉部局）職員	29	32.2
4	基幹相談支援センター	38	42.2
5	その他	19	21.1
6	当自治体でその業務は行っていない	4	4.4
7	わからない・不明	7	7.8

Q4_1_21 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／事前把握していない障害者・障害児について、緊急時の対応が必要になった際の、支援できる体制について検討・準備（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	57	63.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	29	32.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	51	56.7
4	基幹相談支援センター	42	46.7
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	5	5.6
7	わからない・不明	15	16.7

Q4_1_22 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／障害福祉サービスの支給決定を受けていない障害者について、緊急時の対応が必要になった際に、市町村長が「やむを得ない理由による措置」に基づき支援できる体制について検討・準備（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	36	40.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	15	16.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	61	67.8
4	基幹相談支援センター	27	30.0
5	その他	3	3.3
6	当自治体でその業務は行っていない	7	7.8
7	わからない・不明	14	15.6

Q4_1_23 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時対応の場合において、複数法人が拠点機能を担う場合の指揮命令（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	27	30.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	6	6.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	34	37.8
4	基幹相談支援センター	21	23.3
5	その他	3	3.3
6	当自治体でその業務は行っていない	15	16.7
7	わからない・不明	24	26.7

Q4_1_24 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点として「相談」を行う実施機関の設定（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	48	53.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	35	38.9
5	その他	4	4.4
6	当自治体でその業務は行っていない	1	1.1
7	わからない・不明	9	10.0

Q4_1_25 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点等の「相談」の実施機関として24時間の相談体制（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	51	56.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	24	26.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	16	17.8
4	基幹相談支援センター	31	34.4
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	9	10.0
7	わからない・不明	5	5.6

Q4_1_26 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点等において「相談」に関わる実施体制が十分かどうかの検討（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	45	50.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	23	25.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	54	60.0
4	基幹相談支援センター	41	45.6
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	14	15.6

Q4_1_27 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「緊急時」の該当基準や要支援者の受入基準の策定（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	40	44.4
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	57	63.3
4	基幹相談支援センター	32	35.6
5	その他	4	4.4
6	当自治体でその業務は行っていない	7	7.8
7	わからない・不明	10	11.1

Q4_1_28 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「緊急時」に適切に対応するためのマニュアルやフローチャートの策定（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	47	52.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	19	21.1
3	自治体（障害福祉部局）職員	54	60.0
4	基幹相談支援センター	37	41.1
5	その他	4	4.4
6	当自治体でその業務は行っていない	6	6.7
7	わからない・不明	9	10.0

Q4_1_29 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点等として「緊急時の受入・対応」する機関の確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	50	55.6
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	22	24.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	56	62.2
4	基幹相談支援センター	34	37.8
5	その他	3	3.3
6	当自治体でその業務は行っていない	1	1.1
7	わからない・不明	4	4.4

Q4_1_30 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点等として「緊急時の受入・対応」が不足する場合、地域の緊急受入先の確保・開拓（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	42	46.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	12	13.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	43	47.8
4	基幹相談支援センター	34	37.8
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	7	7.8
7	わからない・不明	16	17.8

Q4_1_31 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／拠点等として緊急保護時に不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	32	35.6
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	14	15.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	28	31.1
4	基幹相談支援センター	25	27.8
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	17	18.9
7	わからない・不明	25	27.8

Q4_1_32 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／自拠点等での受け入れ困難時に備えた他事務所（拠点等の「緊急時の受入・対応」の実施機関でない事業所）との連携体制の確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	38	42.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	17	18.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	27	30.0
4	基幹相談支援センター	31	34.4
5	その他	2	2.2
6	当自治体でその業務は行っていない	19	21.1
7	わからない・不明	21	23.3

Q4_1_33 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所の担当者及び連絡先の把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	48	53.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	31	34.4
4	基幹相談支援センター	33	36.7
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	14	15.6
7	わからない・不明	15	16.7

Q4_1_34 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所において、受入対応が可能（又は困難）な障害者・障害児の状況像の把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	31	34.4
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	15	16.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	23	25.6
4	基幹相談支援センター	26	28.9
5	その他	8	8.9
6	当自治体でその業務は行っていない	16	17.8
7	わからない・不明	30	33.3

Q4_1_35 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	12	13.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	7	7.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	57	63.3
4	基幹相談支援センター	9	10.0
5	その他	5	5.6
6	当自治体でその業務は行っていない	6	6.7
7	わからない・不明	16	17.8

Q4_1_36 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	3	3.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	4	4.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	6	6.7
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	29	32.2

Q4_1_37 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場への参画（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	29	32.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	32	35.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	54	60.0
4	基幹相談支援センター	44	48.9
5	その他	18	20.0
6	当自治体でその業務は行っていない	5	5.6
7	わからない・不明	15	16.7

Q4_1_38 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	10	11.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	18	20.0
4	基幹相談支援センター	9	10.0
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	17	18.9
7	わからない・不明	29	32.2

Q4_1_39 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	2	2.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	12	13.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	14	15.6
4	基幹相談支援センター	7	7.8
5	その他	10	11.1
6	当自治体でその業務は行っていない	18	20.0
7	わからない・不明	38	42.2

Q4_1_40 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	15	16.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	25	27.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	13	14.4
4	基幹相談支援センター	17	18.9
5	その他	11	12.2
6	当自治体でその業務は行っていない	15	16.7
7	わからない・不明	28	31.1

Q4_1_41 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／精神科病院に入院中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	15	16.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	25	27.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	15	16.7
4	基幹相談支援センター	27	30.0
5	その他	17	18.9
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	25	27.8

Q4_1_42 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「体験の機会・場」として「グループホームの体験利用」ができる場の確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	45	50.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	29	32.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	34	37.8
4	基幹相談支援センター	33	36.7
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	10	11.1

Q4_1_43 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「体験の機会・場」として「一人暮らしに向けた体験宿泊」ができる場の確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	30	33.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	19	21.1
3	自治体（障害福祉部局）職員	24	26.7
4	基幹相談支援センター	24	26.7
5	その他	6	6.7
6	当自治体でその業務は行っていない	28	31.1
7	わからない・不明	12	13.3

Q4_1_44 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「体験の機会・場」として「緊急時の対応を想定した体験利用」ができる場を確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	48	53.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	31	34.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	30	33.3
4	基幹相談支援センター	31	34.4
5	その他	6	6.7
6	当自治体でその業務は行っていない	15	16.7
7	わからない・不明	8	8.9

Q4_1_45 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「体験の機会・場」として「通所事業所の体験利用」ができる場を確保（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	36	40.0
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	31	34.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	29	32.2
4	基幹相談支援センター	29	32.2
5	その他	13	14.4
6	当自治体でその業務は行っていない	15	16.7
7	わからない・不明	13	14.4

Q4_1_46 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／「体験の機会・場」として、活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	10	11.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	7	7.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	12	13.3
4	基幹相談支援センター	15	16.7
5	その他	4	4.4
6	当自治体でその業務は行っていない	35	38.9
7	わからない・不明	30	33.3

Q4_1_47 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	23	25.6
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	21	23.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	23	25.6
4	基幹相談支援センター	27	30.0
5	その他	9	10.0
6	当自治体でその業務は行っていない	13	14.4
7	わからない・不明	25	27.8

Q4_1_48 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	28	31.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	22	24.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	32	35.6
4	基幹相談支援センター	26	28.9
5	その他	14	15.6
6	当自治体でその業務は行っていない	8	8.9
7	わからない・不明	24	26.7

Q4_1_49 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	16	17.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	17	18.9
3	自治体（障害福祉部局）職員	26	28.9
4	基幹相談支援センター	15	16.7
5	その他	15	16.7
6	当自治体でその業務は行っていない	15	16.7
7	わからない・不明	32	35.6

Q4_1_50 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	16	17.8
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	13	14.4
3	自治体（障害福祉部局）職員	18	20.0
4	基幹相談支援センター	24	26.7
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	43	47.8

Q4_1_51 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	12	13.3
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	15	16.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	20	22.2
4	基幹相談支援センター	25	27.8
5	その他	20	22.2
6	当自治体でその業務は行っていない	22	24.4
7	わからない・不明	15	16.7

Q4_1_52 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	15	16.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	11	12.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	26	28.9
4	基幹相談支援センター	20	22.2
5	その他	26	28.9
6	当自治体でその業務は行っていない	20	22.2
7	わからない・不明	14	15.6

Q4_1_53 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	11	12.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	10	11.1
3	自治体（障害福祉部局）職員	25	27.8
4	基幹相談支援センター	12	13.3
5	その他	25	27.8
6	当自治体でその業務は行っていない	16	17.8
7	わからない・不明	24	26.7

Q4_1_54 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	13	14.4
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	7	7.8
3	自治体（障害福祉部局）職員	18	20.0
4	基幹相談支援センター	19	21.1
5	その他	17	18.9
6	当自治体でその業務は行っていない	16	17.8
7	わからない・不明	31	34.4

Q4_1_55 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／外部研修の情報収集（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	32	35.6
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	23	25.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	50	55.6
4	基幹相談支援センター	42	46.7
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	6	6.7
7	わからない・不明	15	16.7

Q4_1_56 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／収集した研修の情報を地域の関係機関等に情報提供（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	29	32.2
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	20	22.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	50	55.6
4	基幹相談支援センター	46	51.1
5	その他	10	11.1
6	当自治体でその業務は行っていない	4	4.4
7	わからない・不明	11	12.2

Q4_1_57 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／緊急時の受入や対応に関する協議するための関係機関・事業所による連携会議等の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	60	66.7
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	32	35.6
3	自治体（障害福祉部局）職員	58	64.4
4	基幹相談支援センター	52	57.8
5	その他	7	7.8
6	当自治体でその業務は行っていない	4	4.4
7	わからない・不明	8	8.9

Q4_1_58 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／連携会議等において、緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	55	61.1
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	30	33.3
3	自治体（障害福祉部局）職員	58	64.4
4	基幹相談支援センター	52	57.8
5	その他	10	11.1
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	7	7.8

Q4_1_59 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／入所・入院等からの地域移行に関することを協議するための関係機関・事業所による連携会議の実施（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	23	25.6
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	24	26.7
3	自治体（障害福祉部局）職員	39	43.3
4	基幹相談支援センター	35	38.9
5	その他	21	23.3
6	当自治体でその業務は行っていない	10	11.1
7	わからない・不明	18	20.0

Q4_1_60 次の業務を誰が担当していますか。担当しているものをすべてお選びください。／連携会議等において、入所・入院中等からの地域移行について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議（MA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	回答者（拠点コーディネーター）	22	24.4
2	回答者以外の、拠点を構成する事業者	20	22.2
3	自治体（障害福祉部局）職員	38	42.2
4	基幹相談支援センター	35	38.9
5	その他	16	17.8
6	当自治体でその業務は行っていない	12	13.3
7	わからない・不明	24	26.7

Q4_2_1 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	1	1.1
2	取り組んでいる	37	41.1
3	どちらともいえない	17	18.9
4	あまり取り組んでいない	21	23.3
5	全く取り組んでいない	14	15.6

Q4_2_2 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／常時の連絡体制の確保（拠点コーディネーターが中心となって複数の機関等により常時の連絡体制を整備している場合を含む）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	8	8.9
2	取り組んでいる	48	53.3
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり取り組んでいない	9	10.0
5	全く取り組んでいない	3	3.3

Q4_2_3 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	10	11.1
2	取り組んでいる	55	61.1
3	どちらともいえない	16	17.8
4	あまり取り組んでいない	8	8.9
5	全く取り組んでいない	1	1.1

Q4_2_4 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	18	20.0
3	どちらともいえない	21	23.3
4	あまり取り組んでいない	27	30.0
5	全く取り組んでいない	24	26.7

Q4_2_5 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	32	35.6
3	どちらともいえない	30	33.3
4	あまり取り組んでいない	16	17.8
5	全く取り組んでいない	9	10.0

Q4_2_6 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	34	37.8
3	どちらともいえない	16	17.8
4	あまり取り組んでいない	24	26.7
5	全く取り組んでいない	14	15.6

Q4_2_7 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／専門性を高めるための人材養成研修の企画・実施（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	7	7.8
2	取り組んでいる	35	38.9
3	どちらともいえない	21	23.3
4	あまり取り組んでいない	12	13.3
5	全く取り組んでいない	15	16.7

Q4_2_8 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	5	5.6
2	取り組んでいる	34	37.8
3	どちらともいえない	21	23.3
4	あまり取り組んでいない	13	14.4
5	全く取り組んでいない	17	18.9

Q4_2_9 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／地域生活支援拠点等の広報・周知（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	47	52.2
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり取り組んでいない	11	12.2
5	全く取り組んでいない	8	8.9

Q4_2_10 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（医療的ケアが必要な重症心身障害）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	19	21.1
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり取り組んでいない	27	30.0
5	全く取り組んでいない	19	21.1

Q4_2_11 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（遷延性意識障害）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	10	11.1
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり取り組んでいない	20	22.2
5	全く取り組んでいない	38	42.2

Q4_2_12 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（強度行動障害）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	19	21.1
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり組み組んでいない	22	24.4
5	全く組み組んでいない	27	30.0

Q4_2_13 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（高次脳機能障害）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	10	11.1
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり組み組んでいない	25	27.8
5	全く組み組んでいない	30	33.3

Q4_2_14 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握（サービスの利用につながない障害者等）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	24	26.7
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり組み組んでいない	26	28.9
5	全く組み組んでいない	21	23.3

Q4_2_15 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の登録・名簿管理（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	3	3.3
2	組み組んでいる	23	25.6
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり組み組んでいない	11	12.2
5	全く組み組んでいない	30	33.3

Q4_2_16 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の名簿の更新（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	22	24.4
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり取り組んでいない	15	16.7
5	全く取り組んでいない	31	34.4

Q4_2_17 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児について緊急時に対応するために必要な情報（障害者等の状態像、同居する家族の連絡先等）の把握（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	34	37.8
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり取り組んでいない	12	13.3
5	全く取り組んでいない	22	24.4

Q4_2_18 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／事前把握した緊急時の支援の見込めない障害者・障害児について「緊急時の受入・対応」の実施機関との間で情報共有※（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	28	31.1
3	どちらともいえない	21	23.3
4	あまり取り組んでいない	17	18.9
5	全く取り組んでいない	21	23.3

Q4_2_19 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／個別事例ごとに、緊急時の対応の仕方や協力機関を定め、障害者・障害児・家族・関係機関等と共有（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	5	5.6
2	取り組んでいる	37	41.1
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり取り組んでいない	12	13.3
5	全く取り組んでいない	14	15.6

Q4_2_20 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時に利用する機関がある場合に、平時において障害者・障害児・家族がその機関を見学、体験利用等を促す（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	46	51.1
3	どちらともいえない	21	23.3
4	あまり取り組んでいない	13	14.4
5	全く取り組んでいない	8	8.9

Q4_2_21 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／事前把握していない障害者・障害児について、緊急時の対応が必要になった際の、支援できる体制について検討・準備（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	1	1.1
2	取り組んでいる	39	43.3
3	どちらともいえない	26	28.9
4	あまり取り組んでいない	12	13.3
5	全く取り組んでいない	12	13.3

Q4_2_22 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／障害福祉サービスの支給決定を受けていない障害者について、緊急時の対応が必要になった際に、市町村長が「やむを得ない理由による措置」に基づき支援できる体制について検討・準備（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	26	28.9
3	どちらともいえない	30	33.3
4	あまり取り組んでいない	15	16.7
5	全く取り組んでいない	17	18.9

Q4_2_23 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時対応の場合において、複数法人が拠点機能を担う場合の指揮命令（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	29	32.2
3	どちらともいえない	16	17.8
4	あまり取り組んでいない	15	16.7
5	全く取り組んでいない	30	33.3

Q4_2_24 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点として「相談」を行う実施機関の設定（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	9	10.0
2	組み組んでいる	43	47.8
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり組み組んでいない	5	5.6
5	全く組み組んでいない	8	8.9

Q4_2_25 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点等の「相談」の実施機関として24時間の相談体制（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	19	21.1
2	組み組んでいる	44	48.9
3	どちらともいえない	11	12.2
4	あまり組み組んでいない	4	4.4
5	全く組み組んでいない	12	13.3

Q4_2_26 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点等において「相談」に関わる実施体制が十分かどうかの検討（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	5	5.6
2	組み組んでいる	36	40.0
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり組み組んでいない	16	17.8
5	全く組み組んでいない	8	8.9

Q4_2_27 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「緊急時」の該当基準や要支援者の受入基準の策定（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	6	6.7
2	組み組んでいる	34	37.8
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり組み組んでいない	14	15.6
5	全く組み組んでいない	13	14.4

Q4_2_28 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「緊急時」に適切に対応するためのマニュアルやフローチャートの策定（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	8	8.9
2	組み組んでいる	41	45.6
3	どちらともいえない	16	17.8
4	あまり組み組んでいない	10	11.1
5	全く組み組んでいない	15	16.7

Q4_2_29 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点等として「緊急時の受入・対応」する機関の確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	4	4.4
2	組み組んでいる	40	44.4
3	どちらともいえない	20	22.2
4	あまり組み組んでいない	14	15.6
5	全く組み組んでいない	12	13.3

Q4_2_30 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点等として「緊急時の受入・対応」が不足する場合、地域の緊急受入先の確保・開拓（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	1	1.1
2	組み組んでいる	27	30.0
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり組み組んでいない	18	20.0
5	全く組み組んでいない	19	21.1

Q4_2_31 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／拠点等として緊急保護時に不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	16	17.8
3	どちらともいえない	31	34.4
4	あまり組み組んでいない	25	27.8
5	全く組み組んでいない	18	20.0

Q4_2_32 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／自拠点等での受け入れ困難時に備えた他事務所（拠点等の「緊急時の受入・対応」の実施機関でない事業所）との連携体制の確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	1	1.1
2	組み組んでいる	24	26.7
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり組み組んでいない	21	23.3
5	全く組み組んでいない	21	23.3

Q4_2_33 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所の担当者及び連絡先の把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	6	6.7
2	取り組んでいる	35	38.9
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり取り組んでいない	17	18.9
5	全く取り組んでいない	13	14.4

Q4_2_34 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所において、受入対応が可能（又は困難）な障害者・障害児の状況像の把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	22	24.4
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり取り組んでいない	18	20.0
5	全く取り組んでいない	22	24.4

Q4_2_35 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	14	15.6
3	どちらともいえない	18	20.0
4	あまり取り組んでいない	21	23.3
5	全く取り組んでいない	35	38.9

Q4_2_36 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	9	10.0
3	どちらともいえない	15	16.7
4	あまり取り組んでいない	24	26.7
5	全く取り組んでいない	42	46.7

Q4_2_37 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場への参画（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	5	5.6
2	組み組んでいる	31	34.4
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり組み組んでいない	14	15.6
5	全く組み組んでいない	17	18.9

Q4_2_38 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	9	10.0
3	どちらともいえない	18	20.0
4	あまり組み組んでいない	20	22.2
5	全く組み組んでいない	43	47.8

Q4_2_39 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	1	1.1
2	組み組んでいる	6	6.7
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり組み組んでいない	23	25.6
5	全く組み組んでいない	41	45.6

Q4_2_40 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	0	0.0
2	組み組んでいる	14	15.6
3	どちらともいえない	17	18.9
4	あまり組み組んでいない	20	22.2
5	全く組み組んでいない	39	43.3

Q4_2_41 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／精神科病院に入院中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	1	1.1
2	組み組んでいる	27	30.0
3	どちらともいえない	18	20.0
4	あまり組み組んでいない	16	17.8
5	全く組み組んでいない	28	31.1

Q4_2_42 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「体験の機会・場」として「グループホームの体験利用」ができる場の確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	3	3.3
2	組み組んでいる	40	44.4
3	どちらともいえない	22	24.4
4	あまり組み組んでいない	12	13.3
5	全く組み組んでいない	13	14.4

Q4_2_43 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「体験の機会・場」として「一人暮らしに向けた体験宿泊」ができる場の確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	1	1.1
2	組み組んでいる	24	26.7
3	どちらともいえない	24	26.7
4	あまり組み組んでいない	18	20.0
5	全く組み組んでいない	23	25.6

Q4_2_44 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「体験の機会・場」として「緊急時の対応を想定した体験利用」ができる場を確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み組んでいる	2	2.2
2	組み組んでいる	34	37.8
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり組み組んでいない	16	17.8
5	全く組み組んでいない	15	16.7

Q4_2_45 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「体験の機会・場」として「通所事業所の体験利用」ができる場を確保（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み込んでいる	1	1.1
2	組み込んでいる	32	35.6
3	どちらともいえない	24	26.7
4	あまり組み込んでいない	15	16.7
5	全く組み込んでいない	18	20.0

Q4_2_46 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／「体験の機会・場」として、活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み込んでいる	0	0.0
2	組み込んでいる	11	12.2
3	どちらともいえない	11	12.2
4	あまり組み込んでいない	19	21.1
5	全く組み込んでいない	49	54.4

Q4_2_47 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み込んでいる	0	0.0
2	組み込んでいる	22	24.4
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり組み込んでいない	16	17.8
5	全く組み込んでいない	33	36.7

Q4_2_48 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に組み込んでいる	1	1.1
2	組み込んでいる	16	17.8
3	どちらともいえない	26	28.9
4	あまり組み込んでいない	19	21.1
5	全く組み込んでいない	28	31.1

Q4_2_49 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	9	10.0
3	どちらともいえない	27	30.0
4	あまり取り組んでいない	19	21.1
5	全く取り組んでいない	35	38.9

Q4_2_50 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	11	12.2
3	どちらともいえない	28	31.1
4	あまり取り組んでいない	21	23.3
5	全く取り組んでいない	30	33.3

Q4_2_51 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	1	1.1
2	取り組んでいる	17	18.9
3	どちらともいえない	24	26.7
4	あまり取り組んでいない	11	12.2
5	全く取り組んでいない	37	41.1

Q4_2_52 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	1	1.1
2	取り組んでいる	15	16.7
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり取り組んでいない	16	17.8
5	全く取り組んでいない	33	36.7

Q4_2_53 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	7	7.8
3	どちらともいえない	29	32.2
4	あまり取り組んでいない	14	15.6
5	全く取り組んでいない	40	44.4

Q4_2_54 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	16	17.8
3	どちらともいえない	28	31.1
4	あまり取り組んでいない	13	14.4
5	全く取り組んでいない	33	36.7

Q4_2_55 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／外部研修の情報収集（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	46	51.1
3	どちらともいえない	27	30.0
4	あまり取り組んでいない	7	7.8
5	全く取り組んでいない	7	7.8

Q4_2_56 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／収集した研修の情報を地域の関係機関等に情報提供（S A）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	35	38.9
3	どちらともいえない	26	28.9
4	あまり取り組んでいない	14	15.6
5	全く取り組んでいない	12	13.3

Q4_2_57 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／緊急時の受入や対応に関することを協議するための関係機関・事業所による連携会議等の実施（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	3	3.3
2	取り組んでいる	57	63.3
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり取り組んでいない	3	3.3
5	全く取り組んでいない	8	8.9

Q4_2_58 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／連携会議等において、緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	2	2.2
2	取り組んでいる	56	62.2
3	どちらともいえない	19	21.1
4	あまり取り組んでいない	4	4.4
5	全く取り組んでいない	9	10.0

Q4_2_59 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／入所・入院等からの地域移行に関することを協議するための関係機関・事業所による連携会議の実施（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	29	32.2
3	どちらともいえない	23	25.6
4	あまり取り組んでいない	14	15.6
5	全く取り組んでいない	24	26.7

Q4_2_60 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階でお選びください。／連携会議等において、入所・入院中等からの地域移行について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議（SA）

		回答数	%
全体		90	100.0
1	十分に取り組んでいる	0	0.0
2	取り組んでいる	25	27.8
3	どちらともいえない	25	27.8
4	あまり取り組んでいない	19	21.1
5	全く取り組んでいない	21	23.3

3. 自治体調査 調査業

問1-10. 基幹相談支援センターの設置か所数

か所

問1-11. 基幹相談支援センターの委託状況

直営
か所

委託
か所

問1-12. 地域生活支援拠点等と基幹相談支援センターとの位置付け（あてはまるものすべてに○）

- 1. 地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センターに位置付けている
- 2. 地域生活支援拠点等の相談機能を基幹相談支援センター以外の機関に位置付けている
- 3. 地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターと同じ運営主体に委託している
- 4. 地域生活支援拠点等の運営を基幹相談支援センターの機能として位置付けている

問2. 地域生活支援拠点等の体制について

問2-1. 地域生活支援拠点等の運営に対する市町村（特別区を含む）の関与の状況

（あてはまるものすべてに○）

- 1. 直営
- 2. 委託
- 3. 補助
- 4. 関係機関との連絡会議の主催
- 5. その他（ ）

問2-2. 地域生活支援拠点等の運営にかかる費用

※複数自治体で拠点を整備している場合は取りまとめている自治体（幹事自治体）が地域生活支援拠点等の複数自治体の全体額を記入してください。（記入できない場合は「2. 記入できない」に○）

※令和5年度予算ベース

1. 地域生活支援拠点等の運営に係る年間負担額（ ）円

└─▶ うち拠点コーディネーターの費用（ ）円

2. 記入できない

【問2-2で『2. 記入できない』と答えた方におたずねします】

問2-3. 記入できない場合の理由はなんですか。(あてはまるものすべてに○)

※複数自治体で拠点を整備している場合は取りまとめている自治体(幹事自治体)が回答してください

1. 直営のため特段の予算措置がない
2. 委託している他の事業と拠点コーディネーターの費用とを切り分けられない
3. その他 ()

問2-4. 地域生活支援拠点等の運営に関して会議や連絡調整をどのくらいの頻度で行っていますか。

〈自立支援協議会に位置づけられる部会等〉(本会議は除きます。)

- | | | |
|------------|------------|---------------|
| 1. 週1回以上 | 2. 月1~3回程度 | 3. 2~5ヶ月に1回程度 |
| 4. 半年に1回程度 | 5. 1年に1回程度 | 6. 実施していない |

〈自立支援協議会以外〉

- | | | |
|------------|------------|---------------|
| 1. 週1回以上 | 2. 月1~3回程度 | 3. 2~5ヶ月に1回程度 |
| 4. 半年に1回程度 | 5. 1年に1回程度 | 6. 実施していない |

〈連絡調整〉(自治体が行う頻度。日常業務での事務連絡を含みます。)

- | | | |
|------------|------------|---------------|
| 1. 週1回以上 | 2. 月1~3回程度 | 3. 2~5ヶ月に1回程度 |
| 4. 半年に1回程度 | 5. 1年に1回程度 | 6. 実施していない |

問2-5. 地域生活支援拠点等の運営について協議するコアメンバーを定めていますか。

(コアメンバーとは、合議体での協議に先立ち、運営の方向性を検討・協議する中核的な人たちを指します)

(あてはまるもの1つに○)

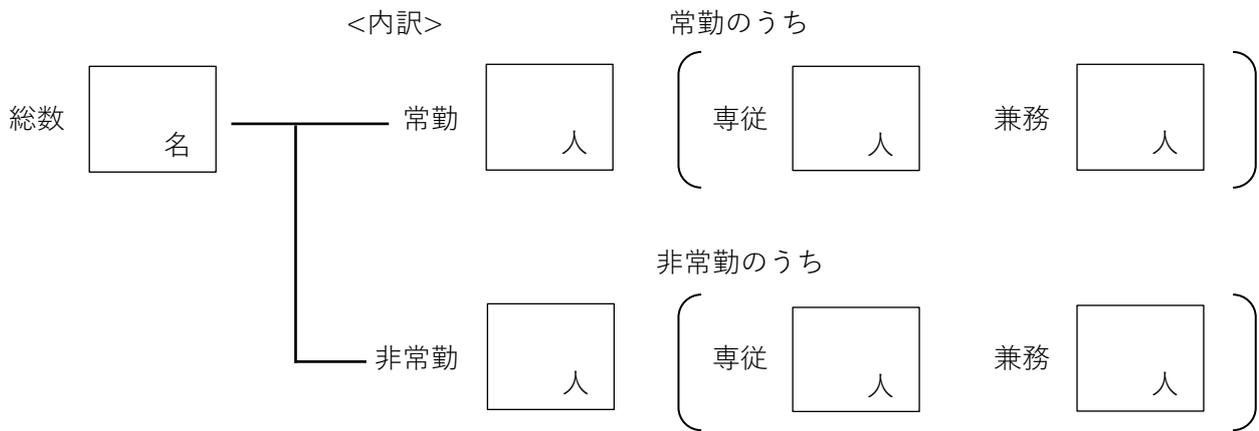
1. はい

2. いいえ

【問2-6から問2-8は、問2-5で『1. はい』と答えた方におたずねします】

問2-6. コアメンバーの自治体における位置付けを教えてください。(自由記述)

問3-3. 配置人数を教えてください。



問3-4. 配置先はどこですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------------------|-------------------|
| 1. 自治体職員 | 2. 基幹相談支援センター |
| 3. 市町村障害者相談支援事業 | 4. 委託以外の指定相談支援事業所 |
| 5. グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練・短期入所等の事業所 | |
| 6. 拠点単独の事業所・事務室 | 7. その他 () |

問3-5. 拠点コーディネーター配置のために活用している事業はありますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 地域体制強化共同支援加算
2. 地域移行のための安心生活支援 (地域生活支援事業等)
3. 地域生活支援拠点等相談強化加算
4. その他 ()

→ 問3-6. 拠点コーディネーターが担っている業務内容をすべて選択してください。
(仕様書等に定められているもののほか、実質的に担っているものも含めてください)
(あてはまるものすべてに○)

1. 緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録
2. 常時の連絡体制の確保 (拠点コーディネーターが中心となって複数の機関により常時の連絡体制を整備している場合を含む)
3. 緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応
4. 入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握
5. 在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握
6. 地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓
7. 専門性を高めるための人材養成研修の企画・実施
8. 地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催 (準備・運営)
9. 地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議 (参加・出席)
10. 拠点等の広報・周知
11. その他 ()

→ 問3-7. 拠点コーディネーターを置くことでの利点や効果についてお書きください。(自由記述)

→ 問3-8. 拠点コーディネーターが効果的に業務を実施できるように自治体が行っている工夫や取り組みを具体的にお書きください。(自由記述)

問3-9. 基幹相談支援センターと拠点コーディネーターの連携や役割分担をどのようにしていますか。貴自治体での運用状況をお書きください。(自由記述)

問3-10. 拠点コーディネーターの配置に関わって貴自治体でお気づきのことやご意見があればお書きください。(自由記述)

問4 地域生活支援拠点等の運用状況について

問4-1. 入所施設からの地域移行について、ニーズの把握は誰がどのように行っていますか。
(自由記述)

問4-2. 精神科病院からの地域移行について、ニーズの把握は誰がどのように行っていますか。
(自由記述)

問4-3. 貴自治体の、地域生活支援拠点等の全体的な運用状況に関する貴自治体の自己評価について、5段階で最も当てはまるものに○を記入してください。

《全体的な運用状況は良好である》

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 十分にそうである | 2. かなりそうである |
| 3. どちらともいえない | 4. あまりそうでない |
| 5. 全くそうでない | |

問4-4 地域生活支援拠点等の運営状況について、**地域生活支援拠点の2つの目的**に対する自己評価をお願いします。5段階で最も当てはまるものに○を記入してください。

	全く目的を達成していない	あまり目的を達成していない	どちらともいえない	かなり目的を達成している	十分に目的を達成している
1. 緊急時の相談や短期入所等の受入・対応体制を整備することにより、地域における生活の安心感を担保する機能を備えること。	1	2	3	4	5
2. 入所施設や病院、親元からのグループホームや一人暮らし等への生活の場の移行をしやすい支援を提供すること	1	2	3	4	5

問4-5 地域生活支援拠点等の運用状況について、**地域生活支援拠点の機能**に対する自己評価をお願いします。5段階で最も当てはまるものに○を記入してください。

	全く機能していない	あまり機能していない	どちらともいえない	かなり機能している	十分に機能している
1. 【相談機能】拠点等において、把握した緊急対応など支援が必要な障害者・障害児からの緊急時を含む相談体制の確保	1	2	3	4	5
2. 【緊急時の受入・対応】拠点等において、把握した緊急対応など支援が必要な障害者・障害児からの緊急時の受け入れ先の確保	1	2	3	4	5
3. 【体験の機会・場】拠点等において、把握した地域生活への移行や継続のニーズを踏まえた地域生活の体験宿泊等の実施	1	2	3	4	5
4. 【専門的人材の確保・養成】拠点等において、専門性の確保に向けた取り組みの実施	1	2	3	4	5
5. 【地域の体制づくり】拠点等において、把握した障害者・障害児の地域生活のニーズを踏まえた地域の知性づくりの実施	1	2	3	4	5
6. 【地域移行】拠点等において、障害者の入所施設や精神科病院からの地域生活の移行や地域生活の継続についてのニーズの把握を踏まえた地域移行のための支援	1	2	3	4	5

質問は以上で終わりです。

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

4. 拠点コーディネーター調査 調査票

問1 基礎情報について

問1-1. あなたが拠点コーディネーターとして業務を実施している自治体（市区町村）名をご記入ください。

()

問1-2. あなたの所属機関の法人名をご記入ください（直営の場合は「直営」と記入）。

()

問1-3. 記入者名をご記入ください。()

問1-4. 連絡先をご記入ください。

電話番号 ()

メールアドレス ()

問1-5. あなたが拠点コーディネーターとして業務を実施している自治体の地域生活支援拠点等の体制について教えてください（あてはまるものすべて）

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 多機能拠点整備型 | 2. 面的整備型 |
| 3. 併用型 | 4. その他 () |

問2 拠点コーディネーターの業務体制について

問2-1. 就労形態を教えてください。（あてはまるもの1つ）

1. 常勤

2. 非常勤

【問2-1で『2. 非常勤』と答えた方におたずねします】

問2-2. あなたは常勤換算で何人相当ですか。小数点以下2ケタまででお答えください。

人

問2-3. 就労状況を教えてください。（あてはまるもの1つ）

1. 専従

2. 兼務

問2-4. あなたが拠点コーディネーターとして配置されているのはどの機関ですか。

（あてはまるものすべて）

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 自治体職員 | 2. 基幹相談支援センター |
| 3. 市町村障害者相談支援事業 | 4. 委託以外の指定相談支援事業所 |
| 5. グループホーム・障害者支援施設・宿泊型自立訓練等の事業所 | |
| 6. 拠点単独の事業所・事務室 | 7. その他 () |

問2-5. あなたの業務全体を100としたとき、拠点コーディネーター業務が占める割合を記入してください。(0~100%)

%

問3. 地域生活支援拠点等の運営に関する協議や連絡調整について

問3-1. あなたが拠点コーディネーターとして業務を実施している拠点では、拠点等に期待される役割や現状、課題等、拠点の設置や運営に関して協議していますか(自立支援協議会の本会議は除きます)。

(あてはまるもの1つ)

1. 実施している

2. 実施していない

3. わからない

【問3-1で『1. 実施している』と答えた方におたずねします】

▶問3-2. 問3-1の協議に際して、拠点コーディネーターが行う業務内容についてあてはまるものをすべて選んでください。

1. 会議の準備を行う
2. 拠点等の運営方針や方向性を検討する
3. 拠点等の活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する
4. 抽出された拠点等の課題を検討する
5. その他 ()

問3-3. 問3-1とは別に、拠点コーディネーターは地域生活支援拠点等に位置付けられている機関等との連絡調整を行っていますか。(あてはまるもの1つ)

1. 行っている

2. 行っていない

【問3-3で『1. 行っている』と答えた方におたずねします】

▶問3-4. どのくらいの頻度で行っていますか。(あてはまるもの1つ)

1. 週1回以上
2. 月1~3回程度
3. 3ヶ月に1回程度
4. 半年に1回程度
5. 1年に1回程度
6. 実施していない

問4—①. 次の業務を誰が担当していますか。担当している人をすべてお選びください。

	回答者 (拠点コーディネーター)	回答者以外の、 拠点を構成する 事業者	自治体 (部局)職員 (障害福祉)	基幹 相談 支援 センター	その他	当該自治体 で行っていない 業務はない	わからない ・ 不明
1. 緊急時の支援が見込めない者の 事前把握・登録	1	2	3	4	5	6	7
2. 常時の連絡体制の確保 (拠点コーディネーターが中心とな って複数の機関等により常時の連絡 体制を整備している場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7
3. 緊急時のコーディネートや相談 支援等の個別対応	1	2	3	4	5	6	7
4. 入所施設・病院からの地域移行 ニーズの把握	1	2	3	4	5	6	7
5. 在宅の障害者等の地域生活継続の 支援ニーズの把握	1	2	3	4	5	6	7
6. 地域の体験宿泊先や緊急受入先の 確保・開拓	1	2	3	4	5	6	7
7. 専門性を高めるための人材養成 研修の企画・実施	1	2	3	4	5	6	7
8. 地域移行・地域生活の継続支援の ための関係機関等による連携会議 の開催	1	2	3	4	5	6	7
9. 地域生活支援拠点等の広報・周知	1	2	3	4	5	6	7
10. 緊急時の支援が見込めない障害 者・障害児の事前把握 (医療的ケ アが必要な重症心身障害)	1	2	3	4	5	6	7
11. 緊急時の支援が見込めない障害 者・障害児の事前把握 (遷延性意識障害)	1	2	3	4	5	6	7
12. 緊急時の支援が見込めない障害 者・障害児の事前把握 (強度行動障害)	1	2	3	4	5	6	7
13. 緊急時の支援が見込めない障害 者・障害児の事前把握 (高次脳機能障害)	1	2	3	4	5	6	7
14. 緊急時の支援が見込めない障害 者・障害児の事前把握 (サービスの利用につながない障 害者等)	1	2	3	4	5	6	7

	回答者 (拠点 ネットワー ク)	回答者以外の、 拠点を構成する 事業者	自治体（障害福祉 部局）職員	基幹相談支援 センター	その他	当該自治体で その業務は 行っていない	わからない・ 不明
15. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の登録・名簿管理	1	2	3	4	5	6	7
16. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の名簿の更新	1	2	3	4	5	6	7
17. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児について緊急時に対応するために必要な情報（障害者等の状態像、同居する家族の連絡先等）の把握	1	2	3	4	5	6	7
18. 事前把握した緊急時の支援の見込めない障害者・障害児について「緊急時の受入・対応」の実施機関との間で情報共有※	1	2	3	4	5	6	7
19. 個別事例ごとに、緊急時の対応の仕方や協力機関を定め、障害者・障害児・家族・関係機関等と共有	1	2	3	4	5	6	7
20. 緊急時に利用する機関がある場合に、平時において障害者・障害児・家族がその機関を見学、体験利用等を促す	1	2	3	4	5	6	7
21. 事前把握していない障害者・障害児について、緊急時の対応が必要になった際の、支援できる体制について検討・準備	1	2	3	4	5	6	7
22. 障害福祉サービスの支給決定を受けていない障害者について、緊急時の対応が必要になった際に、市町村長が「やむを得ない理由による措置」に基づき支援できる体制について検討・準備	1	2	3	4	5	6	7
23. 緊急時対応の場合において、複数法人が拠点機能を担う場合の指揮命令	1	2	3	4	5	6	7
24. 拠点として「相談」を行う実施機関の設定	1	2	3	4	5	6	7
25. 拠点等の「相談」の実施機関として24時間の相談体制	1	2	3	4	5	6	7
26. 拠点等において「相談」に関わる実施体制が十分かどうかの検討	1	2	3	4	5	6	7

	回答者 (拠点 ネーター コード イ)	回答者以外の、 拠点を構成する 事業者	自治体 (障害福祉 部局) 職員	基幹相談支援 センター	その他	当該自治体で 行っている業務 ではない	わからない ・
27. 「緊急時」の該当基準や要支援者の受入基準の策定	1	2	3	4	5	6	7
28. 「緊急時」に適切に対応するためのマニュアルやフローチャートの策定	1	2	3	4	5	6	7
29. 拠点等として「緊急時の受入・対応」する機関の確保	1	2	3	4	5	6	7
30. 拠点等として「緊急時の受入・対応」が不足する場合、地域の緊急受入先の確保・開拓	1	2	3	4	5	6	7
31. 拠点等として緊急保護時に不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保	1	2	3	4	5	6	7
32. 自拠点等での受入困難時に備えた他事務所（拠点等の「緊急時の受入・対応」の実施機関でない事業所）との連携体制の確保	1	2	3	4	5	6	7
33. 自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所の担当者及び連絡先の把握	1	2	3	4	5	6	7
34. 自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所において、受入対応が可能（又は困難）な障害者・障害児の状況像の把握	1	2	3	4	5	6	7
35. 入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握	1	2	3	4	5	6	7
36. 精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握	1	2	3	4	5	6	7
37. 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場への参画	1	2	3	4	5	6	7
38. 入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握	1	2	3	4	5	6	7
39. 精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握	1	2	3	4	5	6	7

	回答者 (拠点 ネーター コード イ)	回答者以外の、 拠点を構成する 事業者	自治体 (障害福祉 部局) 職員	基幹相談支援 センター	その他	当該自治体で 行っている業務 ではない	わからない ・ 不明
40. 入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）	1	2	3	4	5	6	7
41. 精神科病院に入院中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）	1	2	3	4	5	6	7
42. 「体験の機会・場」として「グループホームの体験利用」ができる場の確保	1	2	3	4	5	6	7
43. 「体験の機会・場」として「一人暮らしに向けた体験宿泊」ができる場の確保	1	2	3	4	5	6	7
44. 「体験の機会・場」として「緊急時の対応を想定した体験利用」ができる場を確保	1	2	3	4	5	6	7
45. 「体験の機会・場」として「通所事業所の体験利用」ができる場を確保	1	2	3	4	5	6	7
46. 「体験の機会・場」として、活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓	1	2	3	4	5	6	7
47. 強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5	6	7
48. 医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5	6	7
49. ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5	6	7
50. その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5	6	7

	回答者 (拠点 コーディネーター)	回答者以外の、 拠点を構成する 事業者	自治体（障害福祉 部局）職員	基幹相談支援 センター	その他	当該自治体で その業務は 行っていない	わからない・ 不明
51. 強度行動障害への対応について、 専門的な人材の確保・養成の研修 の実施	1	2	3	4	5	6	7
52. 医療的ケアが必要な人への対応に ついて、専門的な人材の確保・ 養成の研修の実施	1	2	3	4	5	6	7
53. ひきこもりへの対応について、専 門的な人材の確保・養成の研修の 実施	1	2	3	4	5	6	7
54. その他支援が困難な人への対応に ついて、専門的な人材の確保・養 成の研修の実施	1	2	3	4	5	6	7
55. 外部研修の情報収集	1	2	3	4	5	6	7
56. 収集した研修の情報を地域の関係 機関等に情報提供	1	2	3	4	5	6	7
57. 緊急時の受入や対応に関すること を協議するための関係機関・事業 所による連携会議等の実施	1	2	3	4	5	6	7
58. 連携会議等において、緊急時の受 入・対応について対応できた事例 や対応しきれなかった事例、地域 課題等についての協議	1	2	3	4	5	6	7
59. 入所・入院等からの地域移行に関 することを協議するための関係機 関・事業所による連携会議の実施	1	2	3	4	5	6	7
60. 連携会議等において、入所・入院 中等からの地域移行について対応 できた事例や対応しきれなかった 事例、地域課題等についての協議	1	2	3	4	5	6	7

問4—②. 担当業務であるかどうかに限らず、回答者（拠点コーディネーター）が実践している程度を5段階で記入してください。（あてはまるもの1つ）

	取 十 分 組 に ん で い る	取 り 組 ん で い る	い ど ち ら と も	取 あ り 組 ん で い ない	取 全 り 組 ん で い ない
1. 緊急時の支援が見込めない者の事前把握・登録	1	2	3	4	5
2. 常時の連絡体制の確保 （拠点コーディネーターが中心となって複数の機関等により常時の連絡体制を整備している場合を含む）	1	2	3	4	5
3. 緊急時のコーディネートや相談支援等の個別対応	1	2	3	4	5
4. 入所施設・病院からの地域移行ニーズの把握	1	2	3	4	5
5. 在宅の障害者等の地域生活継続の支援ニーズの把握	1	2	3	4	5
6. 地域の体験宿泊先や緊急受入先の確保・開拓	1	2	3	4	5
7. 専門性を高めるための人材養成研修の企画・実施	1	2	3	4	5
8. 地域移行・地域生活の継続支援のための関係機関等による連携会議の開催	1	2	3	4	5
9. 地域生活支援拠点等の広報・周知	1	2	3	4	5
10. 緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握 （医療的ケアが必要な重症心身障害）	1	2	3	4	5
11. 緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握 （遷延性意識障害）	1	2	3	4	5
12. 緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握 （強度行動障害）	1	2	3	4	5
13. 緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握 （高次脳機能障害）	1	2	3	4	5
14. 緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の事前把握 （サービスの利用につながない障害者等）	1	2	3	4	5
15. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の登録・名簿管理	1	2	3	4	5
16. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児の名簿の更新	1	2	3	4	5
17. 事前把握した緊急時の支援が見込めない障害者・障害児について緊急時に対応するために必要な情報（障害者等の状態像、同居する家族の連絡先等）の把握	1	2	3	4	5
18. 事前把握した緊急時の支援の見込めない障害者・障害児について「緊急時の受入・対応」の実施機関との間で情報共有※	1	2	3	4	5
19. 個別事例ごとに、緊急時の対応の仕方や協力機関を定め、障害者・障害児・家族・関係機関等と共有	1	2	3	4	5

	取 り 分 組 に ん で い る	取 り 組 ん で い る	い ど ち ら と も い え な い	取 あ り 組 ん で い な い	取 全 り 組 ん で い な い
20. 緊急時に利用する機関がある場合に、平時において障害者・障害児・家族がその機関を見学、体験利用等を促す	1	2	3	4	5
21. 事前把握していない障害者・障害児について、緊急時の対応が必要になった際の、支援できる体制について検討・準備	1	2	3	4	5
22. 障害福祉サービスの支給決定を受けていない障害者について、緊急時の対応が必要になった際に、市町村長が「やむを得ない理由による措置」に基づき支援できる体制について検討・準備	1	2	3	4	5
23. 緊急時対応の場合において、複数法人が拠点機能を担う場合の指揮命令	1	2	3	4	5
24. 拠点として「相談」を行う実施機関の設定	1	2	3	4	5
25. 拠点等の「相談」の実施機関として24時間の相談体制	1	2	3	4	5
26. 拠点等において「相談」に関わる実施体制が十分かどうかの検討	1	2	3	4	5
27. 「緊急時」の該当基準や要支援者の受入基準の策定	1	2	3	4	5
28. 「緊急時」に適切に対応するためのマニュアルやフローチャートの策定	1	2	3	4	5
29. 拠点等として「緊急時の受入・対応」する機関の確保	1	2	3	4	5
30. 拠点等として「緊急時の受入・対応」が不足する場合、地域の緊急受入先の確保・開拓	1	2	3	4	5
31. 拠点等として緊急保護時に不測の事態に備えた医療機関等との連携体制の確保	1	2	3	4	5
32. 自拠点等での受入困難時に備えた他事務所（拠点等の「緊急時の受入・対応」の実施機関でない事業所）との連携体制の確保	1	2	3	4	5
33. 自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所の担当者及び連絡先の把握	1	2	3	4	5
34. 自拠点等で受入困難時に備えて連携している事業所において、受入対応が可能（又は困難）な障害者・障害児の状況像の把握	1	2	3	4	5
35. 入所施設に入居している障害者・障害児の数の把握	1	2	3	4	5
36. 精神科病院に長期入院している障害者・障害児の数の把握	1	2	3	4	5
37. 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場への参画	1	2	3	4	5

	取 十 分 組 に ん で い る	取 り 組 ん で い る	い ど ち ら と も い え な い	取 あ ま り 組 ん で い な い	取 全 く 組 ん で い な い
38. 入所施設に入所中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握	1	2	3	4	5
39. 精神科病院に入院中の障害者・障害児の一人ひとりの地域移行のニーズの把握	1	2	3	4	5
40. 入所施設に入所中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）	1	2	3	4	5
41. 精神科病院に入院中の障害者・障害児で地域移行のニーズがある者への個別のアプローチ（面会、体験宿泊、体験利用、社会資源の説明など）	1	2	3	4	5
42. 「体験の機会・場」として「グループホームの体験利用」ができる場の確保	1	2	3	4	5
43. 「体験の機会・場」として「一人暮らしに向けた体験宿泊」ができる場の確保	1	2	3	4	5
44. 「体験の機会・場」として「緊急時の対応を想定した体験利用」ができる場を確保	1	2	3	4	5
45. 「体験の機会・場」として「通所事業所の体験利用」ができる場を確保	1	2	3	4	5
46. 「体験の機会・場」として、活用可能な空き家・公民館など障害福祉サービス以外の社会資源の開拓	1	2	3	4	5
47. 強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5
48. 医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5
49. ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5
50. その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成のニーズ把握	1	2	3	4	5
51. 強度行動障害への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施	1	2	3	4	5
52. 医療的ケアが必要な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施	1	2	3	4	5
53. ひきこもりへの対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施	1	2	3	4	5
54. その他支援が困難な人への対応について、専門的な人材の確保・養成の研修の実施	1	2	3	4	5
55. 外部研修の情報収集	1	2	3	4	5
56. 収集した研修の情報を地域の関係機関等に情報提供	1	2	3	4	5

	取 り 分 組 に ん で い る	取 り 組 ん で い る	い ど ち ら と も い え な い	取 あ り 組 ん で い な い	取 全 く 組 ん で い な い
57. 緊急時の受入や対応に関することを協議するための関係機関・事業所による連携会議等の実施	1	2	3	4	5
58. 連携会議等において、緊急時の受入・対応について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議	1	2	3	4	5
59. 入所・入院等からの地域移行に関することを協議するための関係機関・事業所による連携会議の実施	1	2	3	4	5
60. 連携会議等において、入所・入院中等からの地域移行について対応できた事例や対応しきれなかった事例、地域課題等についての協議	1	2	3	4	5

問5 入所施設からの地域移行について、拠点コーディネーターはどのような取り組みを行っていますか。(自由記述)

問6 精神科病院からの地域移行について、拠点コーディネーターはどのような取り組みを行っていますか。(自由記述)

問7 あなた(拠点コーディネーター)は、拠点コーディネーターが配置されることでどのような利点や効果があると思いますか。(自由記述)

問8. 拠点コーディネーターが効果的に業務を実施できるために、あなたが業務を行う自治体はどのような工夫や取り組みを行っていますか。具体的にお書きください。(自由記述)

問9. 基幹相談支援センターと拠点コーディネーターの連携や役割分担をどのようにしていますか。貴自治体での運用状況をお書きください。(自由記述)

問10. 拠点コーディネーターの配置に関わって、あなたがお気づきのことやご意見があればお書きください。(自由記述)

質問は以上で終わりです。

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。